

平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報												位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。											
事務事業名 開発行為経費				補助区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単		終期 <input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目 区分 一般会計		款 8 項 4 目 1 事業 4													
担当部 都市建設部		担当課 都市計画課		担当係 開発審査係		作成者 齊藤隆広		内線(電話番号) 2710		シート作成日 H30.5.15		部長決裁日 H30.6.7											
位置付けられている計画等												<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 防災先進都市 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 都市計画マスタープラン)											
<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 都市計画法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 地方自治法第252の17の2第1項・茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総市都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例ほか)																							

2 事務事業の目的												当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。											
現状課題				開発行為経費の事務事業は2つに分けて検討する必要がある。①県からの権限移譲を受けて実施している開発許可申請に伴う通常の許認可業務。②『大規模盛土造成地調査業務』は国の施策であると同時に市長マニフェストにも謳われている防災先進都市の一端を担うべく事業として、平成29年度に国のガイドラインに基づき1次スクリーニングを実施した。その結果、対象となる区域が存在したため平成30年度に2次スクリーニングの予備調査を計画した。この予備調査は1次で抽出された区域から疑わしい区域(問題ない場所)を除くために絞り込みを実施することで高額の2次スクリーニング経費を抑えるためのものである。				誰・何を対象に ①については、住居を構えようとする者や立地を希望する企業等の開発行為を実施しようとするもの ②については、対象となるエリアを利用する全国民				どのような方法・手順で ①については来庁する申請者(代理人)から相談の対応や申請される書類のチェック等を実施し、審査基準に則った審査をし、回答、許可・証明等を行う。 ②については絞り込みのできていないデータの公表に対応している。				望ましい状態 ①適正な開発指導の推進。無秩序な宅地開発の防止、良好な住環境の創出や保全のため、都市計画法および開発行為指導要綱等に基づいた適正な指導の推進 ②絞り込みを行い、適正なデータの公開。							

3 事務事業の主たる成果指標												数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。											
指標名		単位		目標値		目標年次		平成		年度		指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)		事業者からの申請に基づく許認可業務に係る事務経費のみのため、指標は設定できない。									

4 事務事業の実績 ①												当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																	
年度		平成27年度				平成28年度				平成29年度																			
		業務名				業務名				業務名																			
		活動量				活動量				活動量																			
事務事業を構成する主な業務	①	開発許可等処理件数				155				① 開発許可等処理件数				186				① 開発許可等処理件数				140							
	②	開発許可等連絡調整会議の参加				12				② 開発許可等連絡調整会議の参加				12				② 開発許可等連絡調整会議の参加				12							
	③	開発許可等連絡調整会議県西分科会の参加				12				③ 開発許可等連絡調整会議県西分科会の参加				12				③ 開発許可等連絡調整会議県西分科会の参加				12							
	④	開発審査会の見学				6				④ 開発審査会の見学				6				④ 開発審査会の見学				6							
	⑤	宅地開発協議会への出席				1				⑤ 宅地開発協議会への出席				1				⑤ 宅地開発協議会への出席				1							
	⑥	開発許可等初任者研修会の受講				1				⑥ 開発許可等初任者研修会の受講				1				⑥ 開発許可等初任者研修会の受講				1							
	⑦	開発許可等中級者研修会の受講				1				⑦ 開発許可等中級者研修会の受講				1				⑦ 開発許可等中級者研修会の受講				1							
	⑧	市開発検討委員会の開催				5				⑧ 市開発検討委員会の開催				2				⑧ 市開発検討委員会の開催				4							
	⑨					⑨								⑨ 大規模盛土造成地調査委託業務(打合せ協議等含む)				1											
	⑩					⑩								⑩															
	⑪					⑪								⑪															
	⑫					⑫								⑫															
		目標値に対する実績値				目標値に対する実績値				目標値に対する実績値																			
決算額	計	1,410,977 円		内訳		特定財源		円		計		262,788 円		内訳		特定財源		円		計		4,628,004 円		内訳		特定財源		2,148,000 円	
				一般財源		1,410,977 円						262,788 円				一般財源		2,480,004 円								76.5 円			
		(住民一人あたりの行政コスト)				22.8 円				(住民一人あたりの行政コスト)				4.3 円				(住民一人あたりの行政コスト)				76.5 円							

5 担当者評価 ②												実施したことによる成果や問題点を記入してください。											
成果		目標未達成		成果内容		①権限移譲に伴う通常業務の為、拡充、縮小、休止・廃止はできない。②については、防災先進都市の一端を担う、『大規模盛土造成地調査業務』について、平成29年度に1次スクリーニング、平成30年度に2次予備調査を計画した。平成30年度に予定していた2次予備調査を実施できなかったことから、絞り込み(限定)が出来ず、そこに住まう市民に不安を与えるだけのデータの公開に至っている。																	
問題点		①については、許可にあたり、他法令の熟知を要する業務のため多くの経験値を要する。人員削減は個々の職員の負担が増すため、人事異動には配慮願いたい。 ②2次予備調査を実施するまでは、問題のない箇所も含めたデータを公開しているため、早急に2次予備調査を実施したい。																					
6 担当部長及び担当課長評価 ③												担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。											
事務事業の方向性												<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由												①については、業務の通常経費の性質から『現行どおり』とする。 ②については、現在公表している20カ所は、問題のない箇所すべてを含んで公開しているため、2次予備調査(現地調査の実施による更なる絞り込み)が必要である。2次スクリーニングは1ヶ所10,000千円という経費が掛かるため、経費の削減を図るとともに、現状では市民の不安を煽るだけの内容から危険な可能性のある箇所の抽出が可能となる。現在の公開方法は国の最低基準はクリアしているが、防災先進都市として、また集中と選択の観点から実施すべきと評価した。											

7 実施計画 ④												今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。											
年度		平成30年度				平成31年度				平成32年度													
事業内容	開発許可等				大規模盛土造成地調査(2次予備調査)委託業務(打合せ協議等含む)				大規模盛土造成地調査(2次調査)委託業務(打合せ協議等含む)														
	開発許可等事前相談				開発許可等				開発許可等														
	開発許可等連絡調整会議の参加				開発許可等				開発許可等														
	開発許可等連絡調整会議県西分科会の参加				開発許可等事前相談				開発許可等事前相談														
	開発審査会の見学				開発許可等連絡調整会議の参加				開発許可等連絡調整会議の参加														
	宅地開発協議会への出席				開発許可等連絡調整会議県西分科会の参加				開発許可等連絡調整会議県西分科会の参加														
	開発許可等初任者研修会の受講				開発審査会の見学				開発審査会の見学														
	開発許可等中級者研修会の受講				宅地開発協議会への出席				宅地開発協議会への出席														
	市開発検討委員会の開催				開発許可等初任者研修会の受講				開発許可等初任者研修会の受講														
					開発許可等中級者研修会の受講				開発許可等中級者研修会の受講														
					市開発検討委員会の開催				市開発検討委員会の開催														
	予算額	歳出	計		307 千円		歳出	計		4,507 千円		歳出	計		30,307 千円								
		特定財源					特定財源		1,400 千円			特定財源		8,000 千円									
歳入		一般財源		307 千円		歳入	一般財源		3,107 千円		歳入	一般財源		16,307 千円									
		計		307 千円			計		4,507 千円			計		24,307 千円									

8 財務アドバイザーの見解												『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成28年度の一般財源決算額(金額)以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。											
9 行政改革懇談会(市民)の意見												担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。適正な開発は大いに推進し、活力のある市づくりに貢献していただきたい。											
10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤												事務事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由												大規模盛土造成地調査の1次予備調査により大規模な盛土造成地の抽出が行われたが、更に精度を上げ市民の不安を払拭するためにも2次調査を実施すべき。											
11 事務事業の改善理由 ⑥												実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。											
事業内容												財務アドバイザーの意見は、『常総市財政健全化計画』により財源不足が明白であり、平成28年度の予算をベースに検討すべきとあるが、昨今の規模的な自然災害を考えると市民の生命、財産に代わるものではなく『防災先進都市』として市民の不安要素は早急に払拭すべきと考えた。1次的な支出であり、国の補助もあること、専門的な知識を有する者でないこと調査ができないこと、最終評価も実施すべきとあるので増額はやむを得ないと判断した。											